

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月24日
【事業年度】	第74期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田中 裕之
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5202 - 4011 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山岸 明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5202 - 4011 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山岸 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	146,759	145,410	137,943	134,769	154,414
経常利益 (百万円)	4,349	3,627	2,144	2,567	5,195
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,085	2,628	1,341	1,786	3,577
包括利益 (百万円)	4,744	1,253	627	3,840	4,095
純資産額 (百万円)	27,993	31,944	31,726	35,030	38,023
総資産額 (百万円)	77,254	74,114	71,738	76,381	93,078
1株当たり純資産額 (円)	2,020.05	1,991.19	2,010.98	2,220.42	2,462.10
1株当たり当期純利益 (円)	222.65	164.08	84.11	113.23	228.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	43.1	44.2	45.9	40.9
自己資本利益率 (%)	12.0	8.8	4.2	5.4	9.8
株価収益率 (倍)	8.5	5.3	9.7	9.5	5.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,221	1,636	3,238	1,589	792
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29	153	200	141	244
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,962	28	945	309	580
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,112	9,521	11,568	12,629	13,565
従業員数 (人)	957	994	1,030	1,043	1,039

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	115,002	115,993	110,335	108,252	115,811
経常利益 (百万円)	2,587	2,218	1,608	1,656	3,944
当期純利益 (百万円)	1,724	1,609	1,002	1,108	2,759
資本金 (百万円)	2,553	3,727	3,727	3,727	3,727
発行済株式総数 (株)	14,438,000	16,044,000	16,044,000	16,044,000	16,044,000
純資産額 (百万円)	21,368	24,677	24,237	26,908	28,050
総資産額 (百万円)	64,324	60,960	59,187	62,932	73,584
1株当たり純資産額 (円)	1,541.98	1,538.19	1,536.24	1,705.56	1,816.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.0 (14.0)	34.0 (17.0)	34.0 (17.0)	34.0 (17.0)	37.0 (17.0)
1株当たり当期純利益 (円)	124.44	100.47	62.84	70.26	176.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	40.5	40.9	42.8	38.1
自己資本利益率 (%)	8.7	7.0	4.1	4.3	10.0
株価収益率 (倍)	15.2	8.6	13.0	15.4	7.7
配当性向 (%)	24.1	33.8	54.1	48.4	21.0
従業員数 (人)	528	546	583	604	588
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	170.6 (115.9)	82.2 (110.0)	81.1 (99.6)	107.7 (141.5)	134.7 (144.3)
最高株価 (円)	2,777	1,740	1,244	1,153	1,839
最低株価 (円)	1,016	857	685	757	1,078

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3. 2018年4月16日を払込期日とする一般募集による増資により1,321千株、2018年5月16日を払込期日とする第三者割当(一般募集に係るオーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当)による増資により285千株、それぞれ発行済株式総数が増加しております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 1946年7月 故取締役相談役山田徳郎氏が戦時中（関東州大連市に本社を置き、中国を商圏に活動していた株式会社福昌会社に勤務）の電機機械の販売経験を活かし、個人企業として創業。
- 1949年11月 株式会社に改組し、資本金20万円をもって東京都千代田区神田須田町に本社を開設。
- 1949年11月 会社発足と同時に株式会社安川電機製作所（現、株式会社安川電機）と代理店契約を締結。
- 1951年8月 建設業者大臣登録。（許可換えにより、現、東京都知事許可）
- 1952年12月 大阪変圧器株式会社（現、株式会社ダイヘン）と販売代理契約を結び同社製品販売を開始。
- 1958年4月 福岡出張所（現、福岡支店）を開設。
- 1960年4月 本社を東京都中央区銀座四丁目に移転。
- 1960年8月 大阪出張所（現、関西支社大阪支店）を開設。
- 1962年5月 研究所（サンワテスコム株式会社 清算の前身）を設置。
- 1962年10月 名古屋出張所（現、名古屋支社）を開設。
- 1966年10月 オリジン電気株式会社（現、株式会社オリジン）と代理店契約を締結。
- 1969年3月 東洋キャリア工業株式会社（現、東芝キャリア株式会社）とのディストリビューター契約を締結。（現、サンワトリニティ株式会社（山田空調株式会社から名称変更）へ継承）
- 1970年7月 立石電機株式会社（現、オムロン株式会社）と特約店契約を締結。
- 1970年11月 子会社山田空調株式会社（現、サンワトリニティ株式会社）を設立。
- 1971年9月 日機装株式会社機器営業部と代理店契約を締結。
- 1972年11月 京都出張所（現、関西支社京都支店）を開設。
- 1973年6月 管理本部及び営業本部を設置。
- 1974年5月 電子部を東京都大田区大森に移転。
- 1974年6月 株式会社ワイ・イー・データ社製品の販売を開始。
- 1977年11月 子会社株式会社山田工業研究所（サンワテスコム株式会社 清算）を設立。
- 1978年5月 住友スリーエム株式会社（現、スリーエムジャパン株式会社）と代理店契約を締結。
- 1978年7月 スタンレー電気株式会社と特約代理店契約を締結。
- 1979年11月 ネミック・ラムダ株式会社（現、TDKラムダ株式会社）と特約店契約を締結。
- 1980年12月 空調部を子会社山田空調株式会社（現、サンワトリニティ株式会社）に移管。
- 1981年5月 三機工業株式会社と販売代理店契約を締結。
- 1982年1月 熊本営業所を開設。
- 1982年5月 当社株式を店頭売買銘柄として、日本証券業協会（東京地区協会）に登録。
- 1984年2月 東北営業所を開設。
- 1984年9月 ロンドン等海外で第三者割当増資を実施。
- 1984年11月 所沢営業所を開設。
- 1984年11月 名古屋物流センターを開設。
- 1985年2月 大分営業所を開設。
- 1985年4月 浜松営業所を開設。
- 1986年6月 店頭登録企業として国内で初めて公募増資を実施。
- 1989年4月 長崎営業所を開設。
- 1990年2月 業務本部を設置。
- 1990年6月 子会社ヤマダ流通株式会社（現、サンワロジスティック株式会社）を設立。
- 1993年4月 広島営業所を開設。
- 1993年4月 社名を山田工業株式会社からサンワテクノ株式会社に変更し、併せて本社を東京都中央区八重洲へ移転。
- 1995年5月 子会社サンワテクノスシンガポールを設立。
- 1996年1月 三河営業所を開設。
- 1996年3月 名古屋物流センターを名古屋サービスセンターに名称変更し、併せて愛知県長久手市へ移転。
- 1996年4月 姫路営業所を開設。

1996年5月 富士宮営業所を開設。
1996年10月 北関東営業所を開設。
1997年5月 富士宮営業所を静岡県沼津市へ移転し、沼津営業所を開設。
1997年12月 子会社サンワテクノスホンコンを設立。
1998年4月 子会社サンワテックヨーロッパ(現、サンワテクノスヨーロッパ)をドイツに設立。
1998年7月 子会社サンワテクノスアメリカを設立。
1998年11月 子会社サンワテクノス台湾(合併会社)を設立。
1999年9月 八王子営業所を開設。
2000年4月 長野営業所を開設。
2000年10月 子会社サンワテクノスマレーシアを設立。
2001年1月 子会社サンワテクノス台湾(合併会社)を解消し、新たに子会社サンワテクノス台湾を設立。
2001年4月 三重営業所を開設。
2001年12月 子会社上海サンワテクノスを設立。
2003年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
2003年9月 所沢営業所を埼玉県入間市へ移転し、埼玉西営業所を開設。(2011年10月東京西支店に統合)
2003年10月 北陸営業所を開設。
2004年2月 ISO14001認証取得。
2004年3月 東京サービスセンターを開設。
2005年3月 東京証券取引所市場第一部に上場。
2005年4月 コンプライアンス委員会を設置。
2005年6月 公募増資を実施。
2005年7月 第三者割当増資を実施。
2005年10月 九州サービスセンターを開設。
2006年2月 ISO9001認証取得。
2006年10月 子会社サンワテクノスタイランドを設立。
2009年1月 子会社サンワテクノス深圳を設立。
2009年10月 八王子営業所を支店に昇格し、東京西支店(現、関東支社東京西支店)を開設。
2013年10月 香港物流センターを開設。
2013年12月 公募増資を実施。
2013年12月 第三者割当増資を実施。
2014年10月 子会社サンワテクノスインドネシアを設立。
2015年9月 子会社サンワテクノスフィリピンを設立。
2015年9月 子会社サンワテクノスメキシコを設立。
2015年12月 子会社サンワテスコム株式会社を清算。
2015年12月 本社及び電子部を東京都中央区京橋へ移転。
2016年2月 横浜営業所を開設。
2016年5月 子会社サンワテクノスベトナムを設立。
2017年4月 名古屋支店を支社に昇格し、名古屋支社を開設。
2017年4月 横浜営業所を支店に昇格し、横浜支店(現、関東支社横浜支店)を開設。
2018年4月 関東支社を開設。
2018年4月 関西支社を開設。
2018年4月 公募増資を実施。
2018年5月 第三者割当増資を実施。
2019年1月 名古屋サービスセンターを愛知県瀬戸市へ移転。
2019年4月 北関東営業所を支店に昇格し、関東支社北関東支店を開設。
2019年4月 三河営業所を支店に昇格し、三河支店(現、名古屋支社三河支店)を開設。
2019年7月 四国営業所を開設。

2020年12月	長岡営業所を開設。
2021年 2 月	甲府営業所を開設。
2021年 6 月	監査等委員会設置会社へ移行。
2021年10月	金沢営業所を開設。
2021年12月	北九州営業所を開設。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンワテクノス株式会社）、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、電機部門、電子部門、機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としております。

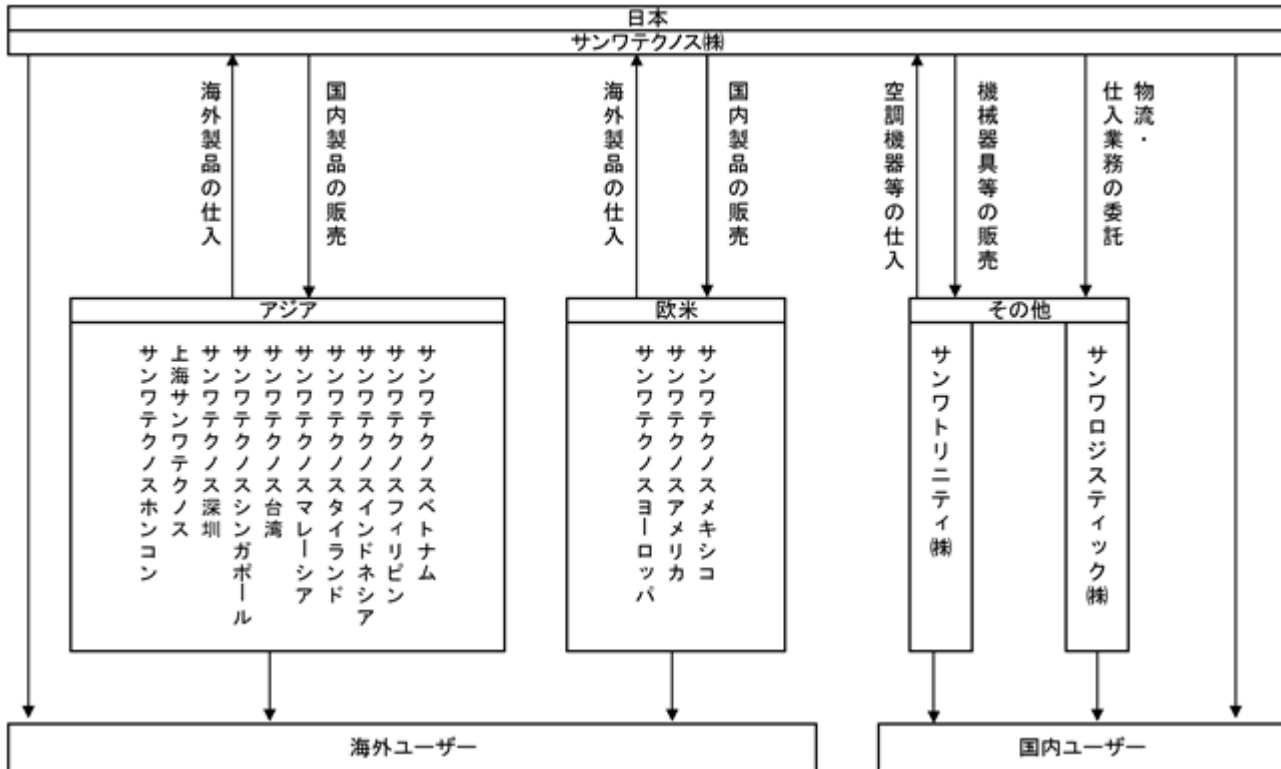
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント区分	所在国	主要な会社	主要な事業の内容
日本	日本	当社	<ul style="list-style-type: none"> ・メカトロニクス関連電気機器及び装置、プラント用電気品、電気設備機器の販売及び電気設備工事 ・各種電子部品・電子機器、各種OA機器、FAシステム、通信・情報機器等の販売 ・半導体関連製造設備、産業用ロボット、クリーンロボット、基板関連装置、物流搬送装置、風水力機器、各種検査装置、医療機器等の販売
アジア	中国 シンガポール 台湾 マレーシア タイ インドネシア フィリピン ベトナム	サンワテクノスホンコン 上海サンワテクノス サンワテクノス深圳 サンワテクノスシンガポール サンワテクノス台湾 サンワテクノスマレーシア サンワテクノスタイランド サンワテクノスインドネシア サンワテクノスフィリピン サンワテクノスベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ・電子機器、電気機械、機械器具及び電子部品等、国内製品の海外進出企業及び現地企業への販売 ・海外製品の調達及び組立製作並びに日本国内企業及び現地企業への販売 ・メンテナンスサービスの提供
欧米	ドイツ アメリカ メキシコ	サンワテクノスヨーロッパ サンワテクノスアメリカ サンワテクノスメキシコ	<ul style="list-style-type: none"> ・電子機器、電気機械、機械器具及び電子部品等、国内製品の海外進出企業及び現地企業への販売 ・海外製品の調達及び組立製作並びに日本国内企業及び現地企業への販売
その他	日本	サンワトリニティ(株) サンワロジスティック(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機器等の販売、施工及びサービス業務 ・クリーンエネルギー関連設備の施工 ・商品在庫及び流通管理並びに仕入業務

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンワトリニティ(株)	東京都新宿区	20	空調機器等の販売、 施工及びサービス業 務	100.0	当社に対して、冷暖房機器等の販売、施工及 びサービスを行い、また、当社より電気機 械・機械器具を仕入している。
サンワロジスティック(株)	東京都中央区	10	商品の在庫管理及び 流通管理	100.0	当社商品の在庫管理、流通管理及び仕入業務 を行っている。
サンワテクノ シンガポール	シンガポール	13	電子機器、電気機 械、機械器具及び電 子部品等の販売	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、ま た、当社より日本国内製品を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワテクノ ホンコン	ホンコン	158	同上	100.0	
サンワテクノ ヨーロッパ(ドイツ)	フランクフルト	128	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、ま た、当社より日本国内製品を仕入している。
サンワテクノ アメリカ	シカゴ	119	同上	100.0	
サンワテクノ台湾	台北	34	同上	100.0	
サンワテクノ マレーシア	クアラルンプール	28	同上	100.0	
上海サンワテクノ (注)1,3	上海	383	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、ま た、当社より日本国内製品を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワテクノ タイランド(注)1	バンコク	420	同上	100.0	
サンワテクノ深圳	深圳	45	同上	100.0	
サンワテクノ インドネシア	ジャカルタ	169	同上	100.0	
サンワテクノ フィリピン	マカティ	127	同上	100.0	
サンワテクノ メキシコ	ケレタロ	81	同上	100.0	
サンワテクノ ベトナム	ハノイ	32	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、ま た、当社より日本国内製品を仕入している。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上海サンワテクノについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	32,407百万円
	(2) 経常利益	1,353百万円
	(3) 当期純利益	1,004百万円
	(4) 純資産額	6,403百万円
	(5) 総資産額	13,182百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	490
アジア	307
欧米	38
報告セグメント計	835
その他	13
全社(共通)	191
合計	1,039

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しておりません。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
588	39.3	13.1	6,713,326

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	490
全社(共通)	98
合計	588

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しておりません。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は社業を通じて社は「人を創り 会社を興し 社会に尽くす」の実現を目指し、グローバルネットワークを活用して、顧客への「最新の情報」「ニーズを捉えたソリューション」「安全安心のサービス」を提供し続けます。そしてパートナー企業との協業により、産業の振興、持続可能な社会の実現に奉仕してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、新たにMission、Vision、Valueを策定し、サンワビジョン2030「明るい未来を創るサンワテクノグループ」を掲げ、2023年3月期から2025年3月期までの3ヶ年を対象とする第11次中期経営計画「SNS2024 (Sun-wa New Stage 2024)」をスタートいたしました。「グローバルサプライチェーンのプロフェッショナルとして“つながり”と“信頼”でものづくりの未来を支える」のもと、以下基本方針を策定いたしました。

第11次中期経営計画「SNS2024」基本方針

- 1 イノベーションが求められる成長分野への注力
- 2 より高付加価値な製品と新たなソリューションの提供
- 3 サステナビリティ経営による持続可能な社会の実現に貢献

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、2028年3月期営業利益100億円達成を前提とし、2023年3月期から2025年3月期までの3ヶ年を対象とする第11次中期経営計画「SNS2024」の最終年度営業利益70億円達成を経営目標とし、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 経営環境

世界経済及び当社グループの関連している産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界は、今後とも先行き不透明な状況が続くものと予測されるなか、さまざまな産業分野で技術の多様化とグローバル化が急速に進展する時代の変化に対応してまいります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、業容の拡大及び収益性の向上に加え、グローバルな技術商社として、昨今の厳しい経営環境下でも、その環境に即応できる人材の育成と組織の構築が重要課題と認識しております。

収益性の向上につきましては、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、高品質・高付加価値の商品と技術そしてソリューションを提供すること、更に、ICTの活用で業務の効率化を図り、コスト削減を推進するなど、徹底して収益力の強化を進めてまいります。

また、人材育成につきましては、人事制度及び教育制度の更なる充実を図り、価値観の多様化に対応できる自立型人材及び海外事業の展開に対応する人材の育成を推進してまいります。

加えて、CSR（企業の社会的責任）を強く意識し、社会や地球環境との調和に努め、コンプライアンスの徹底をはじめ内部統制システムを更に推進してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．経営成績の変動について

当社グループは、半導体及び液晶製造装置等に使用されるサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、半導体関連製造設備・液晶検査装置・クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向に影響を受けます。

2018年3月期は、スマートフォン向けの需要が鈍化しておりますが、自動車関連業界向けの需要は引き続き堅調を維持しており、半導体関連業界、産業機械業界につきましても好調が続きました。電機部門では、半導体関連業界向け、有機EL設備向け及び産業機械業界向けの電機品の販売が増加いたしました。電子部門では、産業機械業界向けの電子部品の販売、電子機器の販売及び自動車関連業界向けの電子部品の販売が増加いたしました。機械部門では、FPD関連業界向けの生産設備の販売は一部増加いたしました。産業機械業界向けの生産設備の販売は減少いたしました。

2019年3月期は、スマートフォン関連の需要が一巡したことに加え、米中貿易摩擦等の影響により、製造業各社は設備投資に対して慎重な姿勢となりました。電機部門では、自動車関連業界向けの電機品の販売が増加いたしました。FPD関連業界向け及び産業機械業界向けの電機品の販売は減少いたしました。電子部門では、自動車関連業界向け及びアミューズメント向けの電子部品の販売が増加いたしました。産業機械業界向けの電子部品及び電子機器の販売が減少いたしました。機械部門では、産業機械業界向け及び金属製品業界向けの設備機器の販売が増加いたしました。FPD関連業界向けの設備機器の販売が減少いたしました。

2020年3月期は、米中貿易摩擦の長期化等により政治・政策要因の不透明感が継続したことに加え、年度末に発生した新型コロナウイルス感染拡大の影響により、引き続き製造業各社の設備投資に対する姿勢は慎重に推移いたしました。電機部門では、産業機械業界向けの電機品の販売が減少いたしました。電子部門では、自動車関連搭載向けの電子部品の販売は増加いたしました。アミューズメント業界向けの電子部品の販売が減少いたしました。機械部門では、FPD関連業界向けの搬送装置機器の販売は増加いたしました。産業機械業界向けの設備機器の販売が減少いたしました。

2021年3月期は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け、緊急事態宣言が再発出されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。世界経済については、欧米において、経済活動が段階的に再開されていた中で、再度感染が拡大した影響で限定的な経済活動を強いられる一方、中国では、政策の下支え等もあって、景気の回復が続いております。電機部門では、産業機械業界向けの電機品の販売が増加いたしました。電子部門では、産業機械業界向けの電子部品の販売は増加いたしました。アミューズメント業界向けの電子部品の販売が減少いたしました。機械部門では、産業機械業界向けの設備機器の販売が減少いたしました。

2022年3月期は、新型コロナウイルス感染拡大による各種制限が断続的に発出されたことで経済活動の抑制が続いておりましたが、コロナ禍からの正常化が進んだことで内外需ともに持ち直しが見られており、景気の回復が続いております。世界経済については、欧米においてはウィズコロナ体制への移行が進み、供給制約が解消しつつあり、景気の回復が続いております。また、厳格なゼロコロナ政策が続いている中国では、政府による政策展開が下支えとなり、景気の拡大が継続いたしました。電機部門では、産業機械業界向けの電機品及び制御機器、半導体関連業界向けの電機品、太陽光関連業界向けの電機品の販売が増加いたしました。電子部門では、産業機械業界向けの電子部品、半導体関連業界向けの電子部品、電子機器及びコネクタ、OA機器関連業界向けの電子部品の販売が増加いたしました。機械部門では、半導体関連業界向けの搬送機器、生活用品業界向けの設備機器の販売が増加いたしました。FPD関連業界向けの搬送機器の販売が減少いたしました。

最近5期期間の連結ベースによる部門別売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の推移は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
	金額	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	146,759	145,410	99.1	137,943	94.9	134,769	97.7	154,414	114.6		
電機部門	27,166	24,569	90.4	21,137	86.0	23,157	109.6	31,198	134.7		
電子部門	110,436	109,370	99.0	106,400	97.3	102,657	96.5	114,665	111.7		
機械部門	9,156	11,470	125.3	10,404	90.7	8,955	86.1	8,560	95.6		
営業利益	4,135	3,410	82.5	1,846	54.2	2,152	116.5	4,804	223.2		
経常利益	4,349	3,627	83.4	2,144	59.1	2,567	119.7	5,195	202.4		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,085	2,628	85.2	1,341	51.0	1,786	133.2	3,577	200.3		

2. 特定の取引先について

当社グループの仕入先は多岐にわたっておりますが、主要な仕入先である株式会社安川電機からの連結ベースによる仕入高割合は、2020年3月期において7.0%、2021年3月期において8.1%、2022年3月期において9.4%となっております。したがって、株式会社安川電機の経営方針及び販売政策に変更等があった場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位 百万円)

	仕入品目	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
(株)安川電機	制御機器、各種モータ、 サーボ機器、各種ロボット	8,549	7.0	9,606	8.1	13,119	9.4

3. 訴訟に対する対応について

当社グループは、事業を遂行する上で各種法令を遵守し、また全社員がコンプライアンスに対する理解度を深め、実践していくため、コンプライアンス委員会を設け内部管理体制の強化を図るとともに、専門分野に精通した弁護士や監査法人のアドバイスを適時受けることで、一層の充実化を図っております。しかしながら、近年、訴訟に対する意識が変化し、世の中の趨勢として訴訟事件も増加してゆく傾向にあると思われ、事業を遂行する上で訴訟を提起されるリスクが考えられます。当社グループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 海外への事業展開について

当社グループは、国内における事業展開に加えて、国内企業の海外展開等に伴い海外における事業も展開しております。また、今後においても海外への事業展開の強化を図る方針であります。そのため関係する諸外国の予期しない政治・経済・社会の変動や法律・税制の改正、テロ等による治安の悪化、自然災害等の事象や為替レート的大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 商品の収益性の低下による簿価切下げ

当社グループは、商品を「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき評価しており、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。一定の滞留期間を超えた商品の販売可能性等について、評価時点で入手可能な情報等に基づき合理的と考えられる様々な要因を勘案して検討し、所定の条件を満たさないものについては簿価を処分見込価額まで切り下げる方法等により、評価損を見積り計上しております。経営環境や得意先の生産計画の変化等があった場合には、当社グループの営業損益に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取扱いに従って当連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大による各種制限が断続的に発出されたことで経済活動の抑制が続いておりましたが、コロナ禍からの正常化が進んだことで内外需ともに持ち直しが見られており、景気の回復が続いております。世界経済については、欧米においてはウィズコロナ体制への移行が進み、供給制約が解消しつつあり、景気の回復が続いております。また、厳格なゼロコロナ政策が続いている中国では、政府による政策展開が下支えとなり、景気の拡大が継続いたしました。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、半導体関連業界や産業機械業界を中心に設備投資が積極的に行われました。また、部材の供給不足による生産影響を考慮した先行手配などもあり、需要は総じて高い水準で推移いたしました。

このような環境の中、当連結会計年度の業績は、売上高1,544億14百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益48億4百万円(前年同期比123.2%増)、経常利益51億95百万円(前年同期比102.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益35億77百万円(前年同期比100.3%増)となり、前年同期を上回る結果となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

[電機部門]

電機部門では、産業機械業界向けの電機品及び制御機器、半導体関連業界向けの電機品、太陽光関連業界向けの電機品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は311億98百万円(前年同期比34.7%増)となりました。

[電子部門]

電子部門では、産業機械業界向けの電子部品、半導体関連業界向けの電子部品、電子機器及びコネクタ、OA機器関連業界向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は1,146億55百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

[機械部門]

機械部門では、半導体関連業界向けの搬送機器、生活用品業界向けの設備機器の販売が増加いたしました。F P D関連業界向けの搬送機器の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は85億60百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

a . 日本

国内では産業機械業界向けの電機品、制御機器及び電子部品、半導体関連業界向けの電機品、電子機器、コネクタ及び搬送装置が増加いたしました。F P D関連業界向けの搬送装置の販売が減少いたしました。この結果、売上高1,158億11百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益30億49百万円(前年同期比154.8%増)となりました。

b . アジア

アジア地域では、産業機械業界向けの電子部品、半導体関連業界向けの電機品及び電子部品、太陽光関連業界向けの電機品の販売が増加いたしました。この結果、売上高522億16百万円(前年同期比47.1%増)、営業利益19億24百万円(前年同期比109.8%増)となりました。

c . 欧米

欧米では、産業機械業界向けの電子部品、生活用品業界向けの設備機器の販売が増加いたしました。輸送費高騰の影響を大きく受け営業損失となりました。この結果、売上高62億14百万円(前年同期比31.9%増)、営業損失1億8百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

d . その他

売上高は7億48百万円(前年同期比19.7%減)、営業損失16百万円(前年同期は営業利益16百万円)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億35百万円増加し、当連結会計年度末には135億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は7億92百万円（前年同期比50.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（52億23百万円）、仕入債務の増加（104億31百万円）等による増加がある一方で、売上債権の増加（85億円）、棚卸資産の増加（37億11百万円）、法人税等の支払（9億56百万円）等により一部減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は2億44百万円（前年同期は1億41百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入（4億82百万円）等による増加がある一方で、有形固定資産の取得による支出（1億83百万円）、投資有価証券の取得による支出（41百万円）等により一部減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億80百万円（前年同期比87.5%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出（6億円）及び配当金の支払（5億36百万円）等によるものであります。

仕入、受注及び販売の実績

a. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	99,007	107.6
アジア(百万円)	36,162	157.7
欧米(百万円)	4,025	141.8
報告セグメント計(百万円)	139,195	118.2
その他(百万円)	518	79.8
合計(百万円)	139,713	117.9

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
日本	132,351	131.1	50,244	264.9
アジア	60,342	184.4	21,098	265.6
欧米	6,453	180.4	1,579	284.3
報告セグメント計	199,148	145.1	72,922	265.5
その他	783	104.8	159	163.7
合計	199,931	144.9	73,081	265.1

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	101,074	103.1
アジア(百万円)	47,188	147.4
欧米(百万円)	5,429	141.0
報告セグメント計(百万円)	153,693	114.8
その他(百万円)	721	81.0
合計(百万円)	154,414	114.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の業績は、売上高1,544億14百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益48億4百万円(前年同期比123.2%増)、経常利益51億95百万円(前年同期比102.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益35億77百万円(前年同期比100.3%増)となり、前年同期を上回る結果となりました。

第10次中期経営計画「NEXT 1800」の2021年度の経営目標に対する当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	第10次中期経営計画 「NEXT 1800」 2021年度経営目標	2022年3月期
売上高	180,000	154,414
営業利益	4,800	4,804
経常利益	5,000	5,195

部門別の業績は次のとおりであります。

[電機部門]

電機部門では、産業機械業界向けの電機品及び制御機器、半導体関連業界向けの電機品、太陽光関連業界向けの電機品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は311億98百万円(前年同期比34.7%増)となりました。

[電子部門]

電子部門では、産業機械業界向けの電子部品、半導体関連業界向けの電子部品、電子機器及びコネクタ、OA機器関連業界向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は1,146億55百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

[機械部門]

機械部門では、半導体関連業界向けの搬送機器、生活用品業界向けの設備機器の販売が増加いたしました。F P D関連業界向けの搬送機器の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は85億60百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

当連結会計年度における財政状態は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は930億78百万円となり前連結会計年度末に比べ166億96百万円増加しました。受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、商品の増加が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は550億54百万円となり前連結会計年度末に比べ137億3百万円増加しました。支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は380億23百万円となり前連結会計年度末に比べ29億92百万円増加しました。利益剰余金の増加が主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報
当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は7億92百万円(前年同期比50.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(52億23百万円)、仕入債務の増加(104億31百万円)等による増加がある一方で、売上債権の増加(85億円)、棚卸資産の増加(37億11百万円)、法人税等の支払(9億56百万円)等により一部減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は2億44百万円(前年同期は1億41百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入(4億82百万円)等による増加がある一方で、有形固定資産の取得による支出(1億83百万円)、投資有価証券の取得による支出(41百万円)等により一部減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億80百万円(前年同期比87.5%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出(6億円)及び配当金の支払(5億36百万円)等によるものであります。

当社グループは運転資金については、手元の現金及び現金同等物、営業活動から得た現金を財源としており、不足する場合には、手形割引及び短期借入金にて調達しております。なお、長期運転資金及び設備資金については、手持流動性資金を勘案の上、長期借入金にて調達しております。

当連結会計年度におきましては、手元の現金及び現金同等物、営業活動から得た現金を財源としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 . 会計方針に関する事項 (重要な会計上の見積り)」をご参照下さい。

なお、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報) (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、特記すべき設備投資を行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
長久手倉庫 (愛知県長久手市)	日本	遊休資産	49	94 (867)		0	144	
福利厚生施設(社宅) (神奈川県横浜市青葉区他)		社宅	213	804 (1,536)		0	1,017	

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
サンワトリニティ(株)	本社 (東京都新宿区)	その他	販売設備	6	39 (287)	4	0	51	16

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、機械及び装置であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,044,000	16,044,000	東京証券取引所 市場第一部(事業年度 未現在) プライム市場(提出日 現在)	単元株式数 100株
計	16,044,000	16,044,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月16日 (注)1	1,321,000	15,759,000	965	3,518	964	2,922
2018年5月16日 (注)2	285,000	16,044,000	209	3,727	207	3,129

(注)1.有償一般募集

発行価格	1,540円
発行価額	1,460.60円
資本組入額	730.51円(小数点第3位を四捨五入しております。)
払込金総額	1,929百万円

2.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格	1,460.60円
資本組入額	733.33円(小数点第3位を四捨五入しております。)
割当先	大和証券(株)

(5)【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	29	57	88	3	3,656	3,848	-
所有株式数 (単元)	-	39,308	5,377	49,989	13,918	22	51,542	160,156	28,400
所有株式数の 割合(%)	-	24.55	3.36	31.21	8.69	0.01	32.18	100	-

(注)1.自己株式600,439株は「個人その他」に6,004単元(600,400株)及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。

2.上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元(1,200株)含まれております。

(6)【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,522	9.85
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,179	7.63
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	797	5.16
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	729	4.72
株式会社オリジン	埼玉県さいたま市桜区栄和3-3-27	498	3.22
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5-25-1	435	2.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	425	2.75
山田 益二郎	東京都世田谷区	397	2.57
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	395	2.55
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	395	2.55
計	-	6,775	43.87

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 2021年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が2021年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	727,500	4.53

3. 2021年12月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、光通信株式会社及びその共同保有者である株式会社UH Partners 2が2021年12月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,328,900	8.28
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区西池袋2-9-9	197,000	1.23

4. 2022年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2021年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	122,900	0.77
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	394,800	2.46
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	174,500	1.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,415,200	154,152	-
単元未満株式	普通株式 28,400	-	-
発行済株式総数	16,044,000	-	-
総株主の議決権	-	154,152	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
サンワテクノス株式会社	東京都中央区京橋 3-1-1	600,400	-	600,400	3.74
計	-	600,400	-	600,400	3.74

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

決議年月日	株式数(株)
2021年10月29日 取締役会決議	363,000

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	127	190,301
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	30,000	35,130,000	-	-
保有自己株式数	600,439	-	600,439	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。持続的な成長と企業価値の向上のための積極的な事業展開や様々なリスクに備えるための財務健全性とのバランスを考慮したうえで、安定配当を維持しながら中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

また、自己株式の取得につきましても、株主還元や資本効率向上のため、時期及び財政状況に応じて実施することといたします。

内部留保につきましては、中長期的な視点に立ち、事業環境の急激な変動に対応出来る企業体質の確立と、海外展開、環境問題、品質管理への対応など将来の積極的な事業展開に対し柔軟に対応するため経営基盤の強化を図ってゆく方針でございます。

当期の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるべく、期末配当を1株当たり20円とし、中間配当(1株当たり17円)と合わせ、年間配当37円とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年10月29日 取締役会決議	268	17
2022年5月9日 取締役会決議	308	20

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

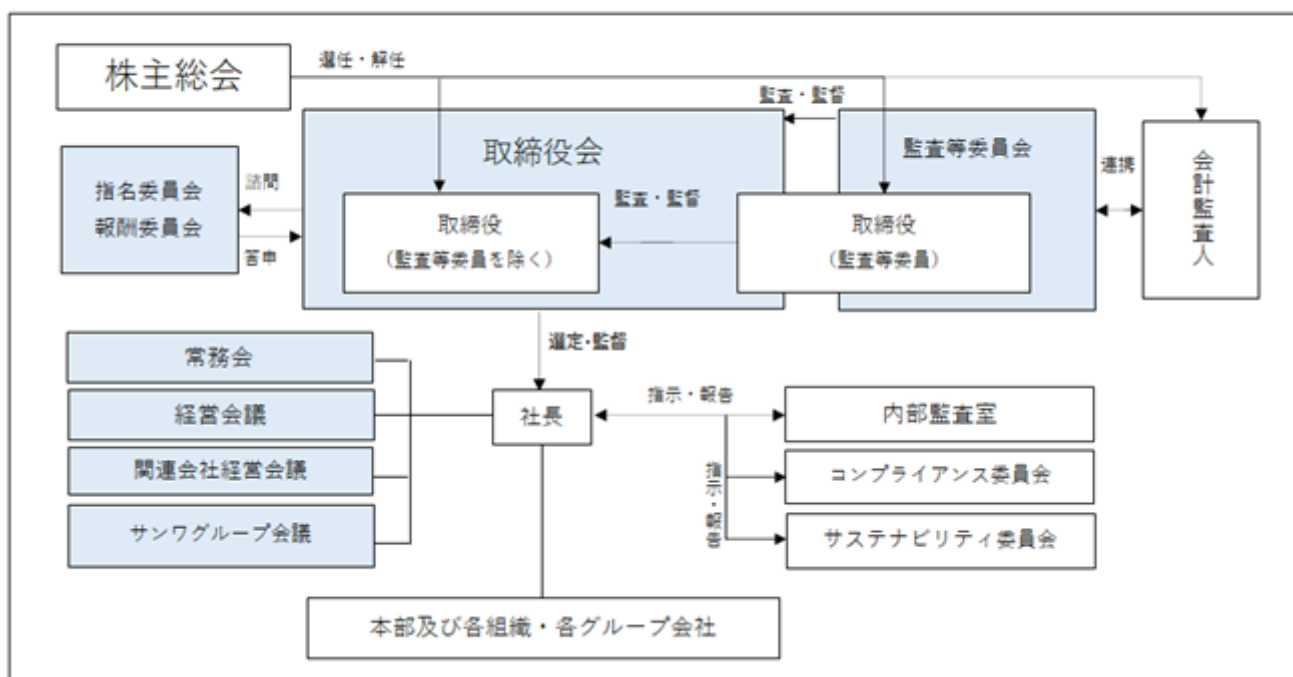
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人を創り 会社を興し 社会に尽くす」の社是のもと、社業を通じて株主・投資家の皆様、取引先様、従業員など、さまざまなステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を推進しております。その実現のために、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底を図りながら迅速かつ適切で公平な情報開示を継続して行うことで、健全性・効率性・透明性の高い経営の実践に努め、企業価値の向上と社会の発展に貢献できる企業を目指してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の基本方針や経営計画は常務会で討議され、重要事項について取締役会に付議し決定されます。また、当社は2021年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。また、監査等委員を含め、複数の社外取締役を選任し、社外取締役を中心に構成される指名委員会、報酬委員会を設置しております。これにより監督機能の強化及び意思決定の迅速化を図り、健全な企業統治を実行してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制図



(取締役会)

当社の取締役会は取締役10名で構成しており、そのうち4名は社外取締役です。取締役会は業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断ができるように、月1回の定時取締役会に加え、必要に応じ随時機動的に臨時取締役会を開催し、業績の進捗確認、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を決議するとともに、業務執行の状況を監督しております。

(取締役会構成員の氏名)

代表取締役	田中 裕之、松尾 晶広
取締役	上坂 秀昭、平野 隆土、越後 洋一、花山 一八
社外取締役	草薙 一郎、坂本 敦子、中村 康男、上野 啓

(監査等委員会)

監査等委員会は3名以上の監査等委員である取締役で構成しており、過半数は社外取締役です。監査等委員会は原則月1回開催し、取締役の職務執行を監査・監督しております。監査等委員である取締役は、監査等委員会の他に、取締役会、常務会、経営会議、関連会社経営会議、サンワグループ会議へ出席し、情報収集を行い、経営に対する適切な監査を実施しております。

(監査等委員会構成員の氏名)

取締役 花山 一八
社外取締役 中村 康男、上野 啓

(指名委員会)

指名委員会は取締役会の諮問機関として、取締役3名で構成しており過半数を社外取締役が占めております。指名委員会は役員を選解任案に関して審議し取締役会に答申することで、取締役会の機能の独立性・客観性を強化しております。

(指名委員会構成員の氏名)

代表取締役 田中 裕之
社外取締役 草薙 一郎、坂本 敦子

(報酬委員会)

報酬委員会は取締役会の諮問機関として、社外取締役2名、管理部門責任者1名で構成しており過半数を社外取締役が占めております。報酬委員会は役員報酬案を審議し取締役会に答申することで、取締役会の機能の独立性・客観性を強化しております。

(報酬委員会構成員の氏名)

社外取締役 草薙 一郎、坂本 敦子
執行役員 玉木 克也

(その他任意の委員会)

当社は、任意の委員会を以下のとおり設置しております。

・サステナビリティ委員会

グループ全体のリスクマネジメント及びサステナビリティに関する各課題への取り組みを推進し、定期的に取締役会へ活動状況を報告します。

・コンプライアンス委員会

「サンワテクノ企業行動規準」を定め、法令、定款、企業倫理及びその他社内規程の遵守状況を適時に管理・監督し、定期的に取締役会へ活動状況を報告します。

このように当社は、グループ全体の重要事項に関する迅速かつ適切な経営戦略の策定と業務を執行する経営体制を敷き、円滑な運営を行っております。また、監査等委員会が社外取締役を含め有効に機能しており、更にコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために内部監査部門の組織の強化、監査等委員会や内部監査部門による会計監査人との連携といった多面的な内部統制システムを採用していることから当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能しております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会において決議した当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針(「内部統制システム構築に関する基本方針」)は次のとおりであります。

a. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の役員並びに従業員は、「人を創り 会社を興し 社会に尽くす」の社是の下、「経営理念」、「サンワテクノ企業行動規準」、「コンプライアンス規程」及び「個人情報保護規程」等に掲げる倫理観並びに行動基準を指針とし、企業の社会的責任を果たしております。また、これを徹底するため、「コンプライアンス規程」の定めに従い、コンプライアンス委員会を定期的に開催し、企業の社会的責任の基礎となる法令及び定款を遵守するコンプライアンス体制を確立しております。

b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る取締役会議事録等の文書については、「取締役会規程」に基づき作成され、法令及び「文書管理規程」に基づき、適切に保存し、管理しております。

- c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「危機管理規程」を定め、業務上のリスクを適切、迅速に管理、コントロールすることにより経営の安定を図っております。自然災害リスク等の有事の際は「危機管理規程」の定めに従って対策本部が設置され、迅速な情報収集と適切な対応が実現できる体制を確立しております。
- d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、「取締役会規程」に基づき原則月1回開催し、法令又は定款で定められた事項及び経営方針その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。経営上重要な事項については、常務会においても審議を尽くし、その結果を取締役会においても議論を重ね充実化を図っております。更に経営会議、関連会社経営会議、サンワグループ会議において当社並びにグループ各社の目標展開、課題への対応を討議する体制を確立しております。また、「組織規程」、「取締役会規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」を制定し、職務執行上の責任体制を確立することにより、職務の効率的な執行を図っております。なお、当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することにより、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化を図っております。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
「関連会社管理規程」に基づき、グループ各社の経営上の重要事項については取締役会に報告する体制を確立しております。また、原則月1回開催している関連会社経営会議においても重要事項の事前了承を求めており定期的に報告する体制を構築しております。
- ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
グループ各社の損失の危険の管理に関する規程については、当社の「危機管理規程」に準拠しており、業務上のリスクを適切、迅速に管理、コントロールすることにより経営の安定を図っております。また、グループ各社の重要な会社情報は「関連会社管理規程」に基づき当社の取締役会への報告体制を構築しております。
- 八. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「関連会社管理規程」に当社とグループ会社間の権限と義務関係を明確に定めており、グループ各社の自主性及び独立性を尊重しつつ、グループ経営の適正かつ効率的な運営を確保するための体制を構築しております。
- 二. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
グループ各社の役員並びに従業員は、当社の「人を創り 会社を興し 社会に尽くす」の社是の下、「経営理念」、「サンワテクノ企業行動規程」、「コンプライアンス規程」及び「個人情報保護規程」等の倫理観並びに行動基準を指針とし、企業の社会的責任を果たしております。
- f. 当社の監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
監査等委員である取締役の職務を補助すべき専任の使用人はおりませんが、経理部、経営管理部は必要に応じて監査等委員である取締役の職務を補助することができます。また、組織上独立している社長直轄の内部監査室が監査等委員である取締役の職務の補助を行っております。今後は、必要に応じて監査等委員である取締役の職務補助のための監査等委員会スタッフを置くこととし、その人事については、監査等委員会の同意を得なければならないものとしております。
- g. 当社の監査等委員である取締役の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社は、前号監査等委員である取締役の職務補助のための監査等委員会スタッフの人事異動、人事考課、懲戒処分に関する事項については監査等委員会の同意を得たうえで決定することとしております。
- h. 当社の監査等委員である取締役への報告に関する体制
イ. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員である取締役に報告をするための体制
取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、法定の事項に加え、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、監査等委員である取締役に遅滞なく報告するものとしております。また、監査等委員である取締役は、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、取締役会の他に常務会、経営会議、関連会社経営会議、サンワグループ会議などの重要な会議に出席するとともに主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）又は使用人に説明を求めるものとしております。
- ロ. 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員である取締役に報告をするための体制

監査等委員である取締役は関連会社経営会議に出席し、業務の執行状況及び経営上重要な報告を受けていることに加えて、会計監査人、内部監査室の監査計画を確認の上、監査計画を立案し、子会社の監査も実施しております。会計監査人が実施した子会社監査結果については会計監査人又は監査随伴担当者から報告を受け、意見交換を行っております。また、グループ各社の経営上の重要事項については「関連会社管理規程」の定めに従って報告されることになっており、監査等委員である取締役はその主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めるとしてあります。

i . 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

前号の報告をした者に対しては、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンス・ライン制度規程」に準拠して保護と秘密保持に最大限の配慮を行うこととしてあります。

j . 当社の監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員である取締役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等を請求したときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員である取締役の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理いたします。また、監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、半期に一度、一定額の予算を立案しております。

k . その他当社の監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査等委員である取締役は、取締役会の他、常務会、経営会議、関連会社経営会議、サンワグループ会議等の重要な会議に出席しております。さらに経理部、経営管理部は必要に応じて監査等委員である取締役の職務を補助することができ、内部監査室及び会計監査人は監査等委員である取締役と連携を図り、適切な意思疎通と監査に必要な情報の共有及び実効的な監査業務の遂行の支援をしております。

・リスク管理体制の整備の状況

企業活動を通じた持続可能な社会の実現に向けて、当社グループ全体のリスクマネジメント基盤の強化とサステナビリティ経営を推進し、中長期的な企業価値向上に繋げていくことを目的として、代表取締役を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しております。当社グループ全体の重大リスクの抽出とサステナビリティ課題の特定を行い、リスク低減及び重要課題の解決に向けた目標設定や進捗管理、個別施策を審議し、定期的に取締役会に報告・提言を行います。

・取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の全役員（執行役員を含む。）であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の職務執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等の損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、公序良俗に反する行為の場合には填補の対象としないこととしております。

・取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

・株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、2018年6月27日開催の第70期定時株主総会において、剰余金の配当及び自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定める決議をしております。これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを可能とするためであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長兼社長 (代表取締役) 社長執行役員 営業本部長	田中 裕之	1957年 3 月 4 日生	1979年 4 月 当社入社 2004年 4 月 名古屋支店長 2006年 6 月 取締役就任 2008年 6 月 常務取締役就任 営業本部長 営業本部電子部門長 電子営業部長 営業開発部長 営業推進部長 2011年 4 月 国際調達部長 2013年 7 月 顧客営業部長 2014年 6 月 専務取締役就任 営業本部副本部長 2016年 6 月 取締役専務執行役員就任 営業本部長 (現任) 2017年 6 月 代表取締役社長就任 2020年 6 月 社長執行役員就任 (現任) 2022年 6 月 代表取締役会長兼社長就任 (現任)	(注) 3	65
取締役 (代表取締役) 専務執行役員 営業本部電子部門長 アジア太平洋地域統括部長	松尾 晶広	1961年 8 月 11 日生	1984年 4 月 当社入社 2011年 10 月 電子営業部長 2015年 10 月 上海サンワテクノス 董事副総経理 (出向) 2018年 4 月 執行役員 上海サンワテクノス 董事総経理 (出向) 2020年 6 月 取締役上席執行役員就任 中国地域統括部長 アジア太平洋地域統括部長 (現任) 上海サンワテクノス 董事長総経理 (出向) サンワテクノスシンガポール 取締役社長 (現任) サンワテクノスマレーシア 取締役社長 (現任) サンワテクノスインドネシア 取締役社長 (現任) サンワテクノスフィリピン 取締役社長 (現任) 2021年 6 月 営業本部電子部門長 (現任) 2022年 6 月 代表取締役専務執行役員就任 (現任)	(注) 3	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 営業本部機電部門長 ソリューション営業担当	上坂 秀昭	1962年7月2日生	1985年4月 当社入社 2009年4月 メカトロニクス営業部長 2013年4月 京都支店長 2018年4月 執行役員 関西支社長 2020年4月 関西支社営業管理部長 2020年6月 上席執行役員 2021年6月 取締役就任 営業本部機電部門長(現任) 2021年10月 ソリューション営業担当(現任) 2022年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	7
取締役 上席執行役員 関東支社長 エンジニアリング事業担当	平野 隆士	1971年2月5日生	1994年4月 当社入社 2014年7月 東京西支店長 2018年4月 関東支社長(現任) 2019年10月 関東支社東京営業部長 2021年6月 取締役就任 執行役員 2022年6月 取締役上席執行役員就任(現任) エンジニアリング事業担当(現任)	(注)3	3
取締役 執行役員 名古屋支社長	越後 洋一	1962年8月3日生	1985年4月 当社入社 2008年6月 京都支店長 2013年4月 メカトロニクス営業部長 2016年6月 大阪支店長 2018年4月 福岡支店長 2020年6月 執行役員 名古屋支社長(現任) 2022年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)3	3
取締役	草薙 一郎	1956年5月8日生	1987年4月 弁護士登録 菅原法律事務所入所 1992年4月 草薙一郎法律事務所設立(現任) 2021年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	0
取締役	坂本 敦子	1962年10月15日生	1983年4月 日本航空(株)入社 1991年4月 B A S F ジャパン(株)入社 1995年2月 プライム(現、(株)プライムタイム) 創業 代表取締役(現任) 2022年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	花山 一八	1960年11月8日生	1983年4月 当社入社 2004年10月 経理部長 2007年10月 経営企画部長 2008年6月 取締役就任 管理本部副本部長 2009年4月 管理本部長 2014年6月 業務本部長 2016年6月 常務執行役員 管理本部長 営業管理部長 カイゼン推進室長 2018年6月 取締役就任(現任) 2021年6月 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)4	11
取締役 (監査等委員)	中村 康男	1950年1月8日生	1973年4月 大和証券(株)入社 1998年6月 同社取締役 1999年4月 大和証券エスピーキャピタル・ マーケット(株) 執行役員 2001年6月 大和証券エスエムピーシー(株) 常務 取締役 2003年6月 大和証券(株) 常務取締役 2004年6月 (株)大和証券グループ本社 専務執行 役員 大和証券(株) 専務取締役 2005年4月 (株)大和総研 代表取締役副社長 2010年10月 (株)フジスタッフ 社外取締役 2012年6月 丸三証券(株) 代表取締役社長 2014年5月 同社相談役 2015年6月 当社監査役就任 2021年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	3
取締役 (監査等委員)	上野 啓	1951年8月18日生	1975年4月 第一生命保険(相)(現、第一生 命保険(株))入社 2003年7月 同社取締役 2004年7月 同社執行役員 2005年4月 同社常務執行役員 2007年6月 アマノ(株) 社外監査役 2011年4月 第一生命保険(株) 専務執行役員 2013年6月 第一工業製薬(株) 社外取締役 2015年4月 日本物産(株) 代表取締役会長 2015年6月 当社監査役就任 2021年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	3
計					110

- (注) 1. 取締役 草薙一郎、坂本敦子の両名、及び取締役(監査等委員)中村康男、上野啓の両名は、社外取締役であります。
2. 2021年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
3. 2022年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山口 章	1957年12月25日生	1981年4月 佐田建設㈱入社 1987年3月 安田信託銀行㈱(現、みずほ信託銀行㈱)入社 2011年4月 興和不動産㈱ 執行役員 2016年6月 新日鉄興和不動産㈱(現、日鉄興和不動産㈱) 常務執行役員 2021年6月 ㈱アリカ 代表取締役(現任) 2021年7月 みずほ信託銀行㈱ 不動産本部 顧問(現任)	-

7. 当社では、取締役会における意思決定機能及び監視・監督機能の一層の強化並びに業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、上記の取締役兼務執行役員5名の他、以下の執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当
上席執行役員	高松 賢治	業務本部長 名古屋サービスセンター長 サンワロジスティック㈱ 代表取締役社長
執行役員	宮崎 一彦	経営戦略室長
執行役員	玉木 克也	管理本部長 サステナビリティ推進部長
執行役員	西田 勝幸	中国地域統括部長 上海サンワテクノ 董事長総経理
執行役員	的場 孝成	ライフ・ファシリティ推進部長 総務部長
執行役員	遊佐 浩司	車載営業部長

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）草薙 一郎は、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立した立場から取締役会機能の強化と業務執行の監督等をいただくことを期待し就任をお願いしました。当社株式を200株保有しておりますが、当該会社における意思決定に対する影響を与えうる取引関係はなく独立性は確保されております。また、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）坂本 敦子は、人材育成の専門家としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立した立場から取締役会機能の強化と業務執行の監督等をいただくことを期待し就任をお願いしました。当該会社における意思決定に対する影響を与えうる取引関係はなく独立性は確保されております。また、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員）中村 康男は、他社での経営者としての経験を有し、当社の経営全般の監査体制の充実化を図るために就任をお願いしました。当社株式を3,700株保有しておりますが、当該会社における意思決定に対する影響を与えうる取引関係はなく独立性は確保されております。また、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員）上野 啓は他社での経営者としての経験を有し、当社の経営全般の監査体制の充実化を図るために就任をお願いしました。当社の取引先の出身及び当社株式を3,700株保有しておりますが、当該会社における意思決定に対する影響を与えうる取引関係はなく独立性は確保されております。また、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、取締役会に加え経営会議に出席し、積極的に意見を述べ、独立性及び透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、監査等委員は、業務執行状況、財政状況の調査、経営監査のみならず、監査等委員会の一員として内部監査室・会計監査人との意見交換と連携を行い、管理面や業務手続の妥当性まで含めた継続的な実地監査を実施することで、一層のコーポレート・ガバナンスの充実化に寄与しております。

なお、社外取締役の選定基準として、当社取締役会が定めた「社外役員の独立性要件」は以下のとおりです。

<社外役員の独立性要件>

当社の独立役員とは、会社法及び会社法施行規則の定めによる社外取締役であるとともに、以下の独立性の要件を満たす者をいう。

なお、以下の独立性要件に抵触する事態が発生した時点で、独立性を失うものとする。

1. 過去3年間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）と、次に挙げる利害関係をもたないこと。
当社グループから1会計年度当たり1千円を超える報酬（当社からの役員報酬を除く。）、その他の財産を受け取っていないこと。
以下の企業等（持株会社を含む）の取締役、執行役（員）、その他の役員、部長クラスを含む業務執行者として従事していないこと。
 - a. 取引額にかかわらず、当社グループと実質的な利害関係を有する企業等（メインバンク、監査法人、弁護士事務所、コンサルタント会社等）
 - b. 当社の大株主（発行済株式総数の10%以上の保有）である企業等
 - c. 当社グループが大株主（発行済株式総数の10%以上の保有）となっている企業等
 - d. 当社グループと取締役の相互兼任（株式の持合いによる取締役の相互派遣）の関係を有する企業等
2. 当社グループの役員の配偶者あるいは2親等以内の親族でないこと。
3. 第1項に該当するものと生計を一にしていないこと。
4. 独立役員としての職務を果たすことができないその他の事情を有していないこと。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）又は監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役は、取締役会に加え、常務会、経営会議、関連会社経営会議、サンワグループ会議に出席し、業務の執行状況を直接的に確認してまいります。監査等委員会による監査は、監査等委員会で定めた監査方針及び監査計画に基づき、内部監査室や会計監査人と連携を図り行ってまいります。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a. 監査等委員会の構成

当社は2021年6月25日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

監査等委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名）の監査等委員で構成しております。法令・定款・監査等委員会規程・監査等委員会監査等基準等に準拠し、監査等委員会で定めた監査方針及び監査計画に基づき、内部監査室や会計監査人と連携を取りながら、取締役の業務執行の監査、監督を行っております。

役職名	氏名	経歴等
取締役 常勤監査等委員	花山 一八	当社の財務・経理部門での長年の実務経験並びに経営経験を有し、財務・会計及び内部統制に関する相当程度の知見を有しております。
社外取締役 監査等委員	中村 康男	大手金融機関の取締役として、長年経営に従事、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
社外取締役 監査等委員	上野 啓	大手生命保険会社の取締役として、長年経営に従事、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 監査等委員会の活動状況

当事業年度において、監査等委員会設置会社に移行した2021年6月25日までに監査役会を6回、その後、当事業年度末までに監査等委員会を9回開催しております。

なお、各監査役及び監査等委員会の出席状況は、以下のとおりです。

・監査等委員会設置会社移行前（2021年4月1日から第73期定時株主総会（2021年6月25日）終結の時まで）

役職名	氏名	出席状況（出席率）
常勤監査役（注）	武内 和仁	6回 / 6回（100%）
常勤監査役（注）	後藤 潔	6回 / 6回（100%）
社外監査役	中村 康男	6回 / 6回（100%）
社外監査役	上野 啓	6回 / 6回（100%）

（注）2021年6月25日付で退任しております。

・監査等委員会設置会社移行後（第73期定時株主総会（2021年6月25日）終結の時から2022年3月31日まで）

役職名	氏名	出席状況（出席率）
取締役 常勤監査等委員	花山 一八	9回 / 9回（100%）
社外取締役 監査等委員	中村 康男	9回 / 9回（100%）
社外取締役 監査等委員	上野 啓	9回 / 9回（100%）

主な検討事項及び監査等委員会の活動状況は、以下のとおりです。

- ・監査方針、監査計画の立案及び業務分担の策定
- ・監査報告の作成
- ・取締役会議題の事前確認
- ・会計監査人の評価及び再任・不再任の決定
- ・監査計画と監査報酬の適切性の確認
- ・会計監査の方法と結果の相当性の確認
- ・会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制の確認
- ・株主総会議案内容の確認
- ・K A M「監査上の主要な検討事項」に関する協議
- ・その他法令で定める事項

監査等委員は、重要な意思決定の過程及び職務の遂行状況を把握する為、監査等委員会において定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役、執行役員その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、取締役、執行役員その他使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、稟議書等の重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図るとともに、必要に応じて子会社の往査を実施し、事業及び財産の状況を調査いたしました。

内部監査の状況

当社においては内部監査室が内部監査部門となります。内部監査室は、1名で構成されておりますが、必要に応じ、社長の承認を得た上で、管理本部より1名ないし2名を選任の上、内部監査を実施し、内部統制の整備並びに運用の評価を行い、経営合理化及び能率増進に資するとともに、不正、過誤の防止に努めております。

なお、内部監査室は監査等委員会、会計監査人と定期的な情報交換等を実施し、相互連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

井上監査法人

b. 継続監査期間

1980年以降

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員：萱嶋 秀雄、平松 正己、吉松 博幸

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他3名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、当社監査等委員会会計監査人選任基準、日本監査役協会会計監査人の評価及び選任基準策定に関する監査役等の実務指針に基づき評価を行い会計監査人としての経歴、能力などの点で相当性に問題ないと判断し、井上監査法人を会計監査人に選任しております。

なお、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断したときは、監査等委員全員の同意に基づいて、会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、監査等委員会が会計監査人についてその職務を適切に遂行できないと判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会において、会計監査人の評価を行い、当社監査等委員会会計監査人選任基準、日本監査役協会会計監査人の評価及び選任基準策定に関する監査役等の実務指針に基づき、会計監査人としての资格条件、会社計算規則第131条の規定に基づく「会計監査人の職務遂行が適正に行われるための体制」の確認及び当社に対する監査体制等に関して、評価を行い、会計監査人の選定について判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	26	-

b. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

c . 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（ a . を除く。 ）
該当事項はありません。

d . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

e . 監査報酬の決定方針
該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、定めております。

f . 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、過年度における監査の職務執行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の見積りの妥当性などを検討した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 役員報酬の考え方

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。役員報酬制度は、取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）については、基本報酬、業績連動報酬による単年度報酬（賞与）及び譲渡制限付株式報酬で構成され、監査等委員である取締役及び社外取締役については、基本報酬で構成されます。

b. 役員の報酬内容

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、2021年6月25日開催の第73期定時株主総会において、年額400百万円以内の固定枠と決議を頂いております。また、金銭報酬とは別枠で、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して年額150百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及びこれにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年12万株以内とすることと決議を頂いております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、8名（うち、社外取締役2名）であります。

監査等委員である取締役の報酬額は、2021年6月25日開催の第73期定時株主総会において、年額100百万円以内の固定枠と決議を頂いております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名（うち、社外取締役2名）となります。

役員の報酬の詳細は以下のとおりとなります。

イ. 基本報酬（金銭報酬）

当社の取締役の基本報酬（金銭報酬）は、月額固定報酬とし、役位、職責に応じて他社水準、従業員給与の水準を考慮し、総合的に勘案して決定しており、その詳細については役員報酬規程に定めることとしております。

ロ. 業績連動報酬（役員賞与）

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、業績指標を反映した現金報酬としております。具体的には会社の経営活動全般の利益を示す財務数値である経常利益を当該指標とし、当該指標の対前年比増減率、目標値に対する達成度合い、経済情勢等を総合的に勘案して算出した額を賞与として毎年一定の時期に支給しております。（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標として2020年度の経常利益1,656百万円、2021年度の経常利益3,944百万円を用いております。

ハ. 譲渡制限付株式報酬

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与と、株主の皆様との一層の価値共有を図ることを目的として、一定の時期に報酬として付与いたします。（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）

譲渡制限付株式報酬の付与株式数については、取締役の役位、職責に応じて、経営に関する部分と執行業務に関する部分についてそれぞれの基本となる株式数を設定し、当社株式の株価成長率、執行内容の実績や達成度合いを勘案し実際に付与する株式数を決定します。

ニ. 取締役の個人別の額に対する報酬等の種類ごとの割合

取締役の報酬等の種類ごとの割合は、他社水準や業績の状況などを勘案し決定します。

c. 役員報酬等の決定方法

当社の取締役の報酬額の決定に際しては、取締役会の決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、代表取締役社長が原案を作成し、報酬委員会に諮問し答申を得た上で決定しております。また、譲渡制限付株式報酬の付与の最終決定については取締役会の決議を要しております。

なお、当社は2021年6月25日開催の第73期定時株主総会の終結をもって、監査等委員会設置会社に移行いたしました。当事業年度における取締役の報酬につきましては、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が原案を作成し、社外取締役の意見・助言を得た上で最終決定を行っております。

取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社取締役会は、代表取締役社長 田中 裕之氏に対し、個人別の取締役の報酬額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	316	170	125	21	-	21	7
監査等委員 (社外取締役を除く。)	13	13	-	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	-	-	-	2
社外役員	26	26	-	-	-	-	7

(注) 1. 当社は、2021年6月25日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬21百万円であります。

3. 退職慰労金は、当事業年度に支払った役員退職慰労金の額(過年度において開示した役員退職慰労引当金繰入額を除く。)を記載しております。

なお、当社は、2016年6月28日開催の第68期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役、監査役及び執行役員に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資以外の目的である投資株式の区分について、株式を保有する場合は、取引関係の維持強化を目的として純投資以外の政策保有株式を保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
保有株式については、取引内容等を踏まえ、取引関係の維持・強化に伴い得られる中長期的収益等を総合的に考慮し、保有の合理性を取締役に毎年度確認しております。この結果、保有の合理性が乏しいと判断した場合は、適切な時期に保有株式数の縮減を行います。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	4
非上場株式以外の株式	49	7,005

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	21	40	企業持株会の買付によるもの

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	5	80

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)安川電機	651,744	650,590	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由)企業持株会の 買付によるもの	有
	3,138	3,584		
オムロン(株)	111,729	111,729	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	917	965		
日機装(株)	365,792	359,397	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由)企業持株会の 買付によるもの	有
	335	405		
スタンレー電気(株)	131,215	131,215	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	304	432		
ニチコン(株)	237,132	236,357	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由)企業持株会の 買付によるもの	有
	278	264		
フジテック(株)	70,000	70,000	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	220	165		
ケル(株)	100,000	100,000	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	139	92		
三機工業(株)	93,846	89,900	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由)企業持株会の 買付によるもの	有
	131	130		
三菱電機(株)	84,427	83,079	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由)企業持株会の 買付によるもの	無
	119	140		
(株)日立製作所	18,900	18,900	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由)企業持株会の 買付によるもの	無
	116	94		
ラサ商事(株)	110,000	110,000	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	109	103		
富士フイルムホール ディングス(株)	14,646	14,416	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由)企業持株会の 買付によるもの	無
	109	94		
オークマ(株)	20,394	20,394	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	104	129		
(株)SCREENホー ルディングス	8,381	8,201	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由)企業持株会の 買付によるもの	無
	103	79		
(株)オリジン	70,687	69,560	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由)企業持株会の 買付によるもの	有
	86	100		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ダイフク	9,657	9,525	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由)企業持株会の 買付によるもの	無
	84	103		
コナミホールディ ングス(株)	8,300	8,300	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	64	54		
A G C(株)	12,953	12,449	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由)企業持株会の 買付によるもの	無
	63	57		
エスペック(株)	28,300	28,300	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	55	52		
(株)F U J I	24,000	24,000	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	53	68		
サン電子(株)	24,000	24,000	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	46	88		
第一生命ホールディ ングス(株)	17,400	17,400	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	43	33		
(株)三菱U F J フィナ ンシャル・グループ	49,820	49,820	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	37	29		
(株)東芝	7,497	7,137	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由)企業持株会の 買付によるもの	無
	34	26		
(株)ダイヘン	7,843	7,621	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由)企業持株会の 買付によるもの	有
	33	37		
(株)ヤマト	39,000	39,000	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	29	26		
三浦工業(株)	9,401	9,194	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由)企業持株会の 買付によるもの	無
	28	54		
(株)京三製作所	57,622	53,395	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由)企業持株会の 買付によるもの	無
	25	21		
キヤノン(株)	6,886	6,886	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	20	17		
日本トムソン(株)	32,029	30,655	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由)企業持株会の 買付によるもの	無
	17	20		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ノーリツ鋼機(株)	7,200	7,200	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	16	19		
DMG森精機(株)	10,000	10,000	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	16	18		
東洋電機(株)	20,761	19,963	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由)企業持株会の 買付によるもの	無
	16	16		
丸三証券(株)	28,471	28,471	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	14	18		
萩原電気ホールディ ングス(株)	6,250	6,250	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	12	16		
日立造船(株)	15,000	15,000	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	11	13		
本多通信工業(株)	22,500	22,500	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	10	11		
名古屋電機工業(株)	5,000	5,000	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	8	9		
寺崎電気産業(株)	7,878	7,510	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由)企業持株会の 買付によるもの	無
	8	9		
グローリー(株)	3,649	3,299	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由)企業持株会の 買付によるもの	無
	7	7		
(株)不二越	1,673	1,557	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由)企業持株会の 買付によるもの	無
	7	7		
(株)りそなホールディ ングス	9,375	9,375	(保有目的)取引関係の維持・強化	有
	4	4		
サトーホールディ ングス(株)	2,180	2,180	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	3	6		
(株)オーイズミ	9,000	9,000	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	3	3		
NITTOKU(株)	1,111	940	(保有目的)取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由)企業持株会の 買付によるもの	無
	2	3		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本電気(株)	420	420	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	2	2		
富士通(株)	117	117	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	2	1		
パナソニック(株)	1,108	1,108	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	1	1		
日清紡ホールディングス(株)	893	893	(保有目的)取引関係の維持・強化	無
	0	0		
(株)UACJ	-	4,498	当事業年度に全て売却	無
	-	12		
北越工業(株)	-	3,276	当事業年度に全て売却	無
	-	3		
ローム(株)	-	8,100	当事業年度に全て売却	無
	-	87		
日本化学産業(株)	-	27,471	当事業年度に全て売却	無
	-	34		
太平洋セメント(株)	-	609	当事業年度に全て売却	無
	-	1		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、 - aのとおり、保有の合理性を定期的に検証しており、現状保有する政策保有株式はいずれも保有が適切であることを確認しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,113	14,049
受取手形及び売掛金	36,392	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	143,146
電子記録債権	16,061	18,851
商品	7,935	12,006
仕掛品	0	0
その他	1,036	4,310
貸倒引当金	109	155
流動資産合計	64,430	82,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,745	21,359
減価償却累計額	1,193	949
建物及び構築物(純額)	551	409
土地	21,730	21,356
リース資産	545	562
減価償却累計額	377	345
リース資産(純額)	168	217
その他	525	656
減価償却累計額	385	409
その他(純額)	140	247
有形固定資産合計	2,590	2,230
無形固定資産		
その他	170	226
無形固定資産合計	170	226
投資その他の資産		
投資有価証券	2,377,995	2,372,215
繰延税金資産	36	36
その他	1,338	1,281
貸倒引当金	179	122
投資その他の資産合計	9,190	8,411
固定資産合計	11,951	10,868
資産合計	76,381	93,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,554	23,472
電子記録債務	12,901	17,204
短期借入金	4,148	5,405
1年内返済予定の長期借入金	500	2,400
リース債務	93	93
未払法人税等	393	1,244
未払費用	1,269	1,806
その他	510	1,171
流動負債合計	36,372	52,797
固定負債		
長期借入金	2,400	-
リース債務	91	150
繰延税金負債	1,203	859
長期未払金	199	177
役員退職慰労引当金	104	114
退職給付に係る負債	978	955
固定負債合計	4,978	2,257
負債合計	41,350	55,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,727	3,727
資本剰余金	3,548	3,549
利益剰余金	23,827	26,867
自己株式	300	867
株主資本合計	30,802	33,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,235	3,721
為替換算調整勘定	7	1,024
その他の包括利益累計額合計	4,228	4,746
純資産合計	35,030	38,023
負債純資産合計	76,381	93,078

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	134,769	154,414
売上原価	3 120,545	3 135,642
売上総利益	14,224	18,772
販売費及び一般管理費	2 12,071	2 13,967
営業利益	2,152	4,804
営業外収益		
受取利息	12	19
受取配当金	102	108
仕入割引	56	78
為替差益	94	-
受取家賃	134	134
その他	121	152
営業外収益合計	522	493
営業外費用		
支払利息	48	45
売上債権売却損	31	39
為替差損	-	2
その他	27	14
営業外費用合計	107	102
経常利益	2,567	5,195
特別利益		
固定資産売却益	-	4 21
投資有価証券売却益	7	61
特別利益合計	7	82
特別損失		
固定資産売却損	5 10	5 22
減損損失	6 42	6 32
会員権評価損	9	-
特別損失合計	62	54
税金等調整前当期純利益	2,513	5,223
法人税、住民税及び事業税	815	1,759
法人税等調整額	88	113
法人税等合計	726	1,646
当期純利益	1,786	3,577
親会社株主に帰属する当期純利益	1,786	3,577

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,786	3,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,156	514
為替換算調整勘定	102	1,032
その他の包括利益合計	2,054	517
包括利益	3,840	4,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,840	4,095
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,727	3,548	22,577	300	29,552
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,727	3,548	22,577	300	29,552
当期変動額					
剰余金の配当			536		536
親会社株主に帰属する当期純利益			1,786		1,786
自己株式の取得				0	0
譲渡制限付株式報酬					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,249	0	1,249
当期末残高	3,727	3,548	23,827	300	30,802

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,079	95	2,174	31,726
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,079	95	2,174	31,726
当期変動額				
剰余金の配当				536
親会社株主に帰属する当期純利益				1,786
自己株式の取得				0
譲渡制限付株式報酬				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,156	102	2,054	2,054
当期変動額合計	2,156	102	2,054	3,303
当期末残高	4,235	7	4,228	35,030

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,727	3,548	23,827	300	30,802
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,727	3,548	23,827	300	30,801
当期変動額					
剰余金の配当			536		536
親会社株主に帰属する当期純利益			3,577		3,577
自己株式の取得				600	600
譲渡制限付株式報酬		1		33	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	3,040	566	2,475
当期末残高	3,727	3,549	26,867	867	33,277

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,235	7	4,228	35,030
会計方針の変更による累積的影響額				0
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,235	7	4,228	35,030
当期変動額				
剰余金の配当				536
親会社株主に帰属する当期純利益				3,577
自己株式の取得				600
譲渡制限付株式報酬				35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514	1,032	517	517
当期変動額合計	514	1,032	517	2,993
当期末残高	3,721	1,024	4,746	38,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,513	5,223
減価償却費	326	306
減損損失	42	32
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	11
受取利息及び受取配当金	115	127
支払利息	48	45
為替差損益(は益)	18	27
投資有価証券売却損益(は益)	7	61
有形固定資産売却損益(は益)	10	0
売上債権の増減額(は増加)	2,726	8,500
棚卸資産の増減額(は増加)	2,019	3,711
その他の資産の増減額(は増加)	114	3,241
仕入債務の増減額(は減少)	512	10,431
未払消費税等の増減額(は減少)	26	18
その他の負債の増減額(は減少)	54	1,212
その他	42	82
小計	2,462	1,667
利息及び配当金の受取額	115	127
利息の支払額	46	46
法人税等の支払額	941	956
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,589	792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53	183
有形固定資産の売却による収入	2	482
投資有価証券の取得による支出	42	41
投資有価証券の売却による収入	17	140
その他	64	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	141	244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	339	1,158
長期借入金の返済による支出	-	500
リース債務の返済による支出	112	101
自己株式の取得による支出	0	600
配当金の支払額	536	536
財務活動によるキャッシュ・フロー	309	580
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	478
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,061	935
現金及び現金同等物の期首残高	11,568	12,629
現金及び現金同等物の期末残高	12,629	13,565

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

サンワトリニティ(株)
サンワロジスティック(株)
サンワテクノシンガポール
サンワテクノホンコン
サンワテクノヨーロッパ
サンワテクノアメリカ
サンワテクノ台湾
サンワテクノスマレーシア
上海サンワテクノ
サンワテクノタイランド
サンワテクノ深圳
サンワテクノインドネシア
サンワテクノフィリピン
サンワテクノメキシコ
サンワテクノベトナム

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンワテクノシンガポール他12社の決算日は、2021年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、2022年1月1日から連結決算日2022年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商品

電子部品...移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他...先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

・デリバティブ...時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

無形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

また、買戻し契約に該当する有償支給取引について支給先となる場合は、有償支給元からの支給品を棚卸資産として認識せず、有償支給元への売戻し時に加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。有償支給取引について支給元となる場合は、有償支給先への支給品を棚卸資産として認識し、有償支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ取引は、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

商品

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品	7,935	12,006

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品は「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき評価しており、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。なお、一定の滞留期間を超えた商品の販売可能性等について、評価時点で入手可能な情報等に基づき合理的と考えられる様々な要因を勘案して検討し、所定の条件を満たさないものについては簿価を処分見込価額まで切り下げの方法等により、評価損を見積り計上しております。

翌連結会計年度の商品の評価損は、将来の不確実な経営環境や得意先の生産計画の変化等により影響を受ける可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、買戻し契約に該当する有償支給取引について支給先となる場合は、従来は有償支給元からの支給時に支給品を棚卸資産として認識し、有償支給元への売戻し時に売上高と売上原価を計上していましたが、支給品を棚卸資産として認識することを中止するとともに、有償支給元への売戻し時に加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

また、有償支給取引について支給元となる場合は、従来は有償支給先への譲渡時に支給品の消滅を認識し、有償支給先から受け取る対価を収益として認識していましたが、支給品を棚卸資産として引き続き認識するとともに、有償支給先から受け取る対価を収益として認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は170億43百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は0百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する事項」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた33百万円及び「その他」に表示していた88百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、収束時期等については以前不透明な状況であることから、今後も一定期間継続するものと仮定しておりますが、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼすものではないと判断しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高いため、今後の状況次第では、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産		
土地	19百万円	19百万円
建物	1	1
計	20	20
投資有価証券	1,367	1,248
取引の保証金として担保に供しております。		

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注意事項(収益記載関係)(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
出張・交通費	312百万円	361百万円
給与諸手当	5,506	6,502
福利厚生費	1,032	1,174
賃借料	1,461	1,565
退職給付費用	191	128
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
減価償却費	326	306

3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	129百万円	66百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	- 百万円	6百万円
建物	-	14
その他	-	0
計	-	21

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	3百万円	11百万円
建物	6	10
その他	0	0
計	10	22

6 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所
社宅	土地	神奈川県横浜市港北区

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社が神奈川県横浜市港北区に保有する社宅につきましては、売却の決定をしたため、減損損失を計上しておりません。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額（百万円）
土地	42
合計	42

(4) 資産のグルーピングの方法

当社については、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位としてグルーピングを行っており、また、連結子会社については規模等を鑑み、会社単位を基礎としたグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額については売却予定価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

用途	種類	場所
遊休資産	土地等	愛知県長久手市

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社が愛知県長久手市に保有する遊休資産につきましては、今後の使用目途がたっていないため、帳簿価額を回収価額まで減額し、減損損失を計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額（百万円）
土地	28
工具器具備品	1
ソフトウェア	2
合計	32

(4) 資産のグルーピングの方法

当社については、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位としてグルーピングを行っており、また、連結子会社については規模等を鑑み、会社単位を基礎としたグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額については売却予定価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,116百万円	679百万円
組替調整額	7	61
税効果調整前	3,108	741
税効果額	951	226
その他有価証券評価差額金	2,156	514
為替換算調整勘定：		
当期発生額	102	1,032
その他の包括利益合計	2,054	517

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,044	-	-	16,044
合計	16,044	-	-	16,044
自己株式				
普通株式(注)	267	0	-	267
合計	267	0	-	267

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月8日 取締役会	普通株式	268	17	2020年3月31日	2020年6月10日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	268	17	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	268	利益剰余金	17	2021年3月31日	2021年6月10日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,044	-	-	16,044
合計	16,044	-	-	16,044
自己株式				
普通株式（注）1, 2	267	363	30	600
合計	267	363	30	600

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加363千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加363千株及び
 単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少30千株は、取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の
 処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	268	17	2021年3月31日	2021年6月10日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	268	17	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年5月9日 取締役会	普通株式	308	利益剰余金	20	2022年3月31日	2022年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
現金及び預金勘定	13,113百万円	14,049百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	484	484
現金及び現金同等物	12,629	13,565

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	8	8
1年超	19	11
合計	28	19

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引範囲を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額4百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。（（注1）参照）

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券 その他有価証券	7,990	7,990	-
資産計	7,990	7,990	-
1年内返済予定の長期借入金	500	500	0
長期借入金	2,400	2,406	6
負債計	2,900	2,906	6
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券 その他有価証券	7,211	7,211	-
資産計	7,211	7,211	-
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400	0
負債計	2,400	2,400	0
デリバティブ取引	-	-	-

（注1）市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	4	4

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	13,104
受取手形及び売掛金	36,392
電子記録債権	6,061
合計	55,558

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	14,042
受取手形及び売掛金	43,146
電子記録債権	8,851
合計	66,039

(注3) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	4,148	-	-	-	-
長期借入金	500	2,400	-	-	-
合計	4,648	2,400	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	5,405	-	-	-	-
長期借入金	2,400	-	-	-	-
合計	7,805	-	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
 当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	7,211	-	-	7,211
資産計	7,211	-	-	7,211

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	-	2,400	-	2,400
負債計	-	2,400	-	2,400

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(下記「1年内返済予定の長期借入金」参照)。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されております。

1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりレベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(上記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	7,983	1,872	6,110
(2) その他	-	-	-
小計	7,983	1,872	6,110
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	7	8	0
(2) その他	-	-	-
小計	7	8	0
合計	7,990	1,881	6,109

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	7,199	1,829	5,370
(2) その他	-	-	-
小計	7,199	1,829	5,370
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	11	13	2
(2) その他	-	-	-
小計	11	13	2
合計	7,211	1,843	5,368

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	17	7	-
(2) その他	-	-	-
合計	17	7	-

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	140	61	-
(2) その他	-	-	-
合計	140	61	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,106	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,200	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,607	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,200	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、確定拠出型の制度として、確定拠出型企业年金制度を設けております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,567百万円	2,686百万円
勤務費用	158	165
利息費用	15	16
数理計算上の差異の発生額	0	62
退職給付の支払額	55	88
退職給付債務の期末残高	2,686	2,717

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	1,645百万円	1,708百万円
期待運用収益	16	16
数理計算上の差異の発生額	0	3
事業主からの拠出額	86	85
退職給付の支払額	40	51
年金資産の期末残高	1,708	1,762

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,992百万円	2,021百万円
年金資産	1,708	1,762
	284	258
非積立型制度の退職給付債務	694	696
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	978	955
退職給付に係る負債	978	955
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	978	955

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	158百万円	165百万円
利息費用	15	16
期待運用収益	16	16
数理計算上の差異の費用処理額	0	66
確定給付制度に係る退職給付費用	158	99

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
一般勘定	99.5%	99.5%
その他	0.5	0.5
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.62%	0.62%
長期期待運用収益率	1.0	1.0
予想昇給率	2.1	2.1

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度29百万円、当連結会計年度29百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	61百万円	63百万円
未払賞与	204	291
未払事業税	25	62
税務上の繰越欠損金	11	11
減損損失	135	130
退職給付に係る負債	298	292
役員退職慰労引当金	31	34
長期未払金	61	54
その他	189	205
繰延税金資産小計	1,019	1,147
評価性引当額	312	321
繰延税金資産合計	706	825
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,870	1,643
その他	2	4
繰延税金負債合計	1,873	1,648
繰延税金資産（負債）の純額	1,167	822

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異 が法定実効税率の100 分の5以下であるため 注記を省略しておりま す。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割	1.3	
評価性引当額の増減額	0.8	
その他	3.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する建物について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当連結会計年度末現在、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の予定もないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	欧米	計		
電機	20,324	10,427	446	31,198	-	31,198
電子	75,029	35,831	3,794	114,655	-	114,655
機械	5,720	929	1,188	7,839	721	8,560
顧客との契約から 生じる収益	101,074	47,188	5,429	153,693	721	154,414
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	101,074	47,188	5,429	153,693	721	154,414

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

なお、商品等の販売に関する取引の対価は、商品引き渡し後、概ね6か月以内に受領しております。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度期末
顧客との契約から生じた債権	42,453	51,997
うち受取手形	3,229	4,090
うち売掛金	33,162	39,055
契約負債	220	637

(注) 連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権に含まれております。また、契約負債は流動負債「その他」に含まれております。

契約負債は主に商品等の販売に関し顧客から受領した前受金であり、収益認識に伴い取り崩されます。

契約負債は、前受金の受領により増加し、収益認識により減少しますが、当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、ほとんど全て当連結会計年度の収益として認識されております。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電機部門・電子部門・機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧米の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案しておりますが、経済的特徴・製品そして市場等の類似性を勘案し、地域ごとに集約して、「日本」、「アジア」及び「欧米」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動機、制御装置、産業用ロボット、電子機器及び部品、産業用機械、工業計器及び計装類の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,011	32,017	3,849	133,879	890	134,769	-	134,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,240	3,474	861	14,577	40	14,617	14,617	-
計	108,252	35,492	4,711	148,456	931	149,387	14,617	134,769
セグメント利益又は損 失()	1,197	917	1	2,113	16	2,129	23	2,152
セグメント資産	62,981	15,351	1,979	80,311	1,013	81,325	4,943	76,381
その他の項目								
減価償却費	266	49	6	322	3	326	-	326
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	67	64	3	134	1	136	-	136

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額23百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び棚卸資産の調整額7百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額 4,943百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,074	47,188	5,429	153,693	721	154,414	-	154,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,736	5,028	784	20,548	26	20,575	20,575	-
計	115,811	52,216	6,214	174,241	748	174,990	20,575	154,414
セグメント利益又は損 失()	3,049	1,924	108	4,865	16	4,849	44	4,804
セグメント資産	73,636	22,323	2,732	98,692	895	99,588	6,510	93,078
その他の項目								
減価償却費	244	52	6	303	3	306	-	306
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	317	107	3	428	3	431	-	431

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 44百万円には、セグメント間取引消去16百万円及び棚卸資産の調整額 61百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額 6,510百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。これにより従来の方法に比べて、当連結会計年度における売上高は「日本」で165億94百万円、「アジア」で4億49百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は僅少であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	23,157	102,657	8,955	134,769

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
99,162	22,828	8,644	4,134	134,769

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	31,198	114,655	8,560	154,414

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
103,270	34,409	11,242	5,492	154,414

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	その他	全社・消去	合計
減損損失	42	-	-	-	-	42

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	その他	全社・消去	合計
減損損失	28	-	3	-	-	32

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,220.42円	1株当たり純資産額	2,462.10円
1株当たり当期純利益	113.23円	1株当たり当期純利益	228.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,786	3,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,786	3,577
期中平均株式数(千株)	15,776	15,668

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,148	5,405	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500	2,400	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	93	93	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,400	-	-	2022年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	91	150	-	2023年～2026年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,234	8,048	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	51	39	33	24

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	33,489	70,978	109,192	154,414
税金等調整前四半期 (当期)純利益(百万円)	1,011	2,195	3,586	5,223
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	709	1,551	2,502	3,577
1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	45.00	98.23	158.99	228.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	45.00	53.22	60.84	69.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,328	8,788
受取手形	1,545	1,723
電子記録債権	6,050	8,826
売掛金	1 29,169	1 32,352
商品	4,512	6,511
その他	1 635	1 3,862
貸倒引当金	111	133
流動資産合計	50,130	61,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	538	400
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	65	180
土地	1,690	1,316
リース資産	125	185
有形固定資産合計	2,421	2,081
無形固定資産		
ソフトウェア	144	120
その他	14	14
無形固定資産合計	159	134
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,791	2 7,009
関係会社株式	1,018	1,018
関係会社出資金	462	462
敷金及び保証金	616	657
破産更生債権等	66	51
長期前払費用	113	72
その他	242	237
貸倒引当金	88	73
投資その他の資産合計	10,221	9,435
固定資産合計	12,802	11,651
資産合計	62,932	73,584

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	541	536
電子記録債務	12,901	17,204
買掛金	1 12,807	1 16,689
短期借入金	2,964	3,534
1年内返済予定の長期借入金	500	2,400
リース債務	73	72
未払費用	1 1,059	1 1,513
未払法人税等	299	1,082
その他	74	406
流動負債合計	31,221	43,439
固定負債		
長期借入金	2,400	-
リース債務	66	136
繰延税金負債	1,165	833
長期未払金	199	177
退職給付引当金	971	947
固定負債合計	4,803	2,095
負債合計	36,024	45,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,727	3,727
資本剰余金		
資本準備金	3,129	3,129
その他資本剰余金	418	419
資本剰余金合計	3,548	3,549
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金	13,653	14,253
繰越利益剰余金	1,971	3,593
利益剰余金合計	15,821	18,044
自己株式	300	867
株主資本合計	22,796	24,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,111	3,596
評価・換算差額等合計	4,111	3,596
純資産合計	26,908	28,050
負債純資産合計	62,932	73,584

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,108,252	1,115,811
売上原価	1,098,239	1,102,779
売上総利益	10,012	13,031
販売費及び一般管理費	1,028,815	1,029,985
営業利益	1,197	3,046
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,310	1,556
仕入割引	54	75
為替差益	7	154
受取家賃	1,131	1,128
その他	1,41	1,75
営業外収益合計	545	990
営業外費用		
支払利息	36	34
売上債権売却損	38	48
その他	11	9
営業外費用合計	86	92
経常利益	1,656	3,944
特別利益		
固定資産売却益	-	21
投資有価証券売却益	7	61
特別利益合計	7	82
特別損失		
固定資産売却損	10	22
減損損失	42	28
会員権評価損	9	-
貸倒引当金繰入額	5	-
特別損失合計	68	51
税引前当期純利益	1,596	3,976
法人税、住民税及び事業税	557	1,320
法人税等調整額	70	104
法人税等合計	487	1,216
当期純利益	1,108	2,759

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,727	3,129	418	3,548	197	13,153	1,899	15,249
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,727	3,129	418	3,548	197	13,153	1,899	15,249
当期変動額								
別途積立金の積立						500	500	-
剰余金の配当							536	536
当期純利益							1,108	1,108
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	500	72	572
当期末残高	3,727	3,129	418	3,548	197	13,653	1,971	15,821

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	300	22,224	2,012	2,012	24,237
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	300	22,224	2,012	2,012	24,237
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		536			536
当期純利益		1,108			1,108
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,099	2,099	2,099
当期変動額合計	0	571	2,099	2,099	2,670
当期末残高	300	22,796	4,111	4,111	26,908

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,727	3,129	418	3,548	197	13,653	1,971	15,821
会計方針の変更による累積的影響額							0	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,727	3,129	418	3,548	197	13,653	1,970	15,821
当期変動額								
別途積立金の積立						600	600	-
剰余金の配当							536	536
当期純利益							2,759	2,759
自己株式の取得								
譲渡制限付株式報酬			1	1				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1	1	-	600	1,622	2,222
当期末残高	3,727	3,129	419	3,549	197	14,253	3,593	18,044

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	300	22,796	4,111	4,111	26,908
会計方針の変更による累積的影響額		0			0
会計方針の変更を反映した当期首残高	300	22,795	4,111	4,111	26,907
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		536			536
当期純利益		2,759			2,759
自己株式の取得	600	600			600
譲渡制限付株式報酬	33	35			35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			514	514	514
当期変動額合計	566	1,658	514	514	1,143
当期末残高	867	24,453	3,596	3,596	28,050

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの.....時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

・電子部品.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・その他.....先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

・デリバティブ.....時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物.....定額法

上記以外の有形固定資産.....定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法(自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生した事業年度で一括費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

また、買戻し契約に該当する有償支給取引について支給先となる場合は、有償支給元からの支給品を棚卸資産として認識せず、有償支給元への売戻し時に加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。有償支給取引について支給元となる場合は、有償支給先への支給品を棚卸資産として認識し、有償支給先から受け取る対価を収益として認識していません。

5. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法.....為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引
 ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び長期借入金の支払金利
- (3) ヘッジ方針.....為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ取引は、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項
 該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

商品

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
商品	4,512	6,511

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、買戻し契約に該当する有償支給取引について支給先となる場合は、従来は有償支給元からの支給時に支給品を棚卸資産として認識し、有償支給元への売戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、支給品を棚卸資産として認識することを中止するとともに、有償支給元への売戻し時に加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

また、有償支給取引について支給元となる場合は、従来は有償支給先への譲渡時に支給品の消滅を認識し、有償支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、支給品を棚卸資産として引き続き認識するとともに、有償支給先から受け取る対価を収益として認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価は165億94百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は0百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、収束時期等については以前不透明な状況であることから、今後も一定期間継続するものと仮定しておりますが、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼすものではないと判断しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高いため、今後の状況次第では、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く。)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	2,972百万円	4,127百万円
短期金銭債務	255	319

2 担保提供資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	1,367百万円	1,248百万円

取引の保証金として担保に供しております。

3 偶発債務

(1) 保証債務

下記関係会社に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
仕入債務に対する保証		
サンワトリニティ(株)	125百万円	115百万円
金融機関からの借入債務に対する保証		
上海サンワテクノ	221	979

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	977百万円	1,411百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	10,240百万円	14,736百万円
仕入高	4,364	5,826
その他	12	12
営業取引以外の取引による取引高	223	466

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度33%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造運搬費	1,035百万円	1,236百万円
出張・交通費	187	216
役員報酬	217	218
給与手当	2,959	3,040
賞与	1,094	1,738
福利厚生費	841	933
賃借料	1,035	1,061
退職給付費用	189	126
減価償却費	266	244
業務委託費	12	12

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,018百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,018百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	61百万円	63百万円
未払賞与	198	287
未払事業税	24	62
減損損失	135	130
退職給付引当金	297	290
長期未払金	61	54
関係会社株式評価損	51	51
関係会社出資金評価損	38	38
その他	136	135
繰延税金資産小計	1,004	1,114
評価性引当額	355	361
繰延税金資産合計	649	753
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,814	1,587
繰延税金負債合計	1,814	1,587
繰延税金資産(負債)の純額	1,165	833

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	538	9	118	30	400	876
	構築物	0		0	0	0	4
	機械及び装置	0		0	0	0	5
	工具、器具及び備品	65	153	3	34	180	199
	土地	1,690		374 (28)		1,316	
	リース資産	125	132		73	185	289
	計	2,421	295	496 (28)	138	2,081	1,374
無形固定資産	ソフトウェア	144	21		46	120	133
	電話加入権	14		0		14	
	計	159	21	0	46	134	133

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	199	133	125	206

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事情によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL https://www.sunwa.co.jp/ir_info/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第73期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

2021年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第74期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月10日関東財務局長に提出

(第74期第2四半期)(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月11日関東財務局長に提出

(第74期第3四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2021年10月29日 至 2021年10月31日)2021年11月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 2021年11月1日 至 2021年11月30日)2021年12月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 2021年12月1日 至 2021年12月31日)2022年1月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 2022年1月1日 至 2022年1月31日)2022年2月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 2022年2月1日 至 2022年2月28日)2022年3月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 2022年3月1日 至 2022年3月31日)2022年4月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月24日

サンワテクノ株式会社

取締役会 御中

井上監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平松 正己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンワテクノ株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品の評価の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、サンワテクノ株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、商品が12,006百万円（総資産の12.9%）計上されている。</p> <p>会社は、商品の評価に関連する内部統制を整備及び運用し、商品を「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき評価しており、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用している。なお、一定の滞留期間を超えた商品（以下「滞留商品」という。）の販売可能性等について、評価時点で入手可能な情報等に基づき合理的と考えられる様々な要因を勘案して検討し、所定の条件を満たさないものについては簿価を処分見込価額まで切り下げの方法等により、評価損を見積り計上している。</p> <p>翌連結会計年度の商品の評価損は、将来の不確実な経営環境や得意先の生産計画の変化等により影響を受ける可能性がある。</p> <p>商品の評価に関連する一連の判断プロセスは経営者による主観的な判断を伴うものであり、特に滞留商品の販売可能性に関する見積りには、経営環境等の変化や得意先の生産計画等の実現可能性等の将来の事象に関する不確実性を伴う経営者による重要な仮定が含まれる。</p> <p>このような経営者による仮定や判断の結果が連結財務諸表に与える潜在的な影響が大きく、監査上の検討において高度な判断を要するため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、商品の評価の合理性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 会社が構築した商品の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 正味売却価額の見積りの合理性の評価 正味売却価額が適切に見積られていることを検討するため、特に滞留商品の販売可能性に焦点を当て、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会等の議事録及び稟議書等を閲覧し、経営者に対し質問を実施して、評価に影響する事象を把握し、当該事象が評価に適切に反映されていることを確認した。 滞留商品に関するデータの正確性及び網羅性を検討した。 滞留商品の販売可能性等について、経営者及び所管部署の責任者に対し質問及び議論を実施した。 得意先の生産計画や契約書等の利用可能な会社外部の根拠資料及び会社内部の根拠資料等を閲覧するとともに、過去の販売実績等との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンワテクノ株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、サンワテクノ株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月24日

サンワテクノス株式会社

取締役会 御中

井上監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平松 正己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンワテクノス株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品の評価の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、サンワテクノス株式会社の当事業年度の貸借対照表において、商品が6,511百万円（総資産の8.8%）計上されている。</p> <p>会社は、商品の評価に関連する内部統制を整備及び運用し、商品を「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき評価しており、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用している。なお、一定の滞留期間を超えた商品（以下「滞留商品」という。）の販売可能性等について、評価時点で入手可能な情報等に基づき合理的と考えられる様々な要因を勘案して検討し、所定の条件を満たさないものについては簿価を処分見込価額まで切り下げる方法等により、評価損を見積り計上している。</p> <p>翌事業年度の商品の評価損は、将来の不確実な経営環境や得意先の生産計画の変化等により影響を受ける可能性がある。</p> <p>商品の評価に関連する一連の判断プロセスは経営者による主観的な判断を伴うものであり、特に滞留商品の販売可能性に関する見積りには、経営環境等の変化や得意先の生産計画等の実現可能性等の将来の事象に関する不確実性を伴う経営者による重要な仮定が含まれる。</p> <p>このような経営者による仮定や判断の結果が財務諸表に与える潜在的な影響が大きく、監査上の検討において高度な判断を要するため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、商品の評価の合理性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 会社が構築した商品の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 正味売却価額の見積りの合理性の評価 正味売却価額が適切に見積られていることを検討するため、特に滞留商品の販売可能性に焦点を当て、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会等の議事録及び稟議書等を閲覧し、経営者に対し質問を実施して、評価に影響する事象を把握し、当該事象が評価に適切に反映されていることを確認した。 ・滞留商品に関するデータの正確性及び網羅性を検討した。 ・滞留商品の販売可能性等について、経営者及び所管部署の責任者に対し質問及び議論を実施した。 ・得意先の生産計画や契約書等の利用可能な会社外部の根拠資料及び会社内部の根拠資料等を閲覧するとともに、過去の販売実績等との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。